

# 貸借対照表

東洋観光事業株式会社

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>I. 流動資産</b>	<b>1,609,854</b>	<b>I. 流動負債</b>	<b>1,346,073</b>
現金及び預金	182,284	買掛金	80,234
受取手形及び売掛金	202,369	1年以内返済長期借入金	615,783
商品及び貯蔵品	93,705	リース負債	39,242
販売用不動産	698,703	未払金	325,778
前払費用	77,699	未払法人税等	1,546
未収入金	153,608	未払消費税等	46,132
短期貸付金	198,724	未払費用	108,782
その他の	5,803	預り金	18,218
貸倒引当金	△ 3,045	前受金	22,317
		賞与引当金	69,232
		ポイント引当金	15,622
		その他	3,183
<b>II. 固定資産</b>	<b>10,377,719</b>	<b>II. 固定負債</b>	<b>10,325,547</b>
1.有形固定資産	10,026,127	長期借入金	8,694,216
建物	5,904,662	リース負債	44,189
構築物	345,967	長期未払金	287,686
機械及び装置	197,917	資産除去債務	59,562
船舶	111,219	預り保証金等	223,007
車輛運搬具	3,133	入会保証金	659,200
工具器具備品	91,027	大修理基金	307,200
土地	3,287,991	特別修繕引当金	7,085
リース資産	72,469	役員退職慰労引当金	43,400
その他有形固定資産	11,738	<b>負債の部合計</b>	<b>11,671,621</b>
2.無形固定資産	10,683		
電話加入権	4,025	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	6,658	<b>I. 株主資本</b>	<b>314,822</b>
3.投資その他の資産	340,908	1.資本金	50,000
投資有価証券	5,580	2.資本剰余金	69,207
会員権	5,150	資本準備金	24,807
出資金	14,700	その他資本剰余金	44,400
長期貸付金	3,640	3.利益剰余金	195,615
差入保証金	210,224	その他利益剰余金	195,615
保険料積立金	15,130	繰越利益剰余金	195,615
長期前払費用	13,347		
繰延税金資産	69,461	<b>II. 評価・換算差額等</b>	<b>1,130</b>
破産更生債権等	17,151	1.その他有価証券	1,130
貸倒引当金	△ 13,478	評価差額金	
		<b>純資産の部合計</b>	<b>315,952</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>11,987,573</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,987,573</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 蓼科 SS 油脂類 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

② 上記以外の商品及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

③ 販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記区分により、下記に表示する減価償却方法を採用しております。

① 定額法 建物、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

② 定率法 上記以外の有形固定資産

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備え、支給見込額の当事業年度負担分を計上していません。

#### (3) 特別修繕引当金

観光遊覧船の大規模定期修繕費用に備え、過去の修繕実績額を基に、次回の修繕期間に応じた当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に各ホテルにおける宿泊売上や宴会実施による料理飲料・付帯サービス等の売上、売店で商品販売を行う売店収入、又ホテル駐車場の不動産賃貸収入等からなります。これらの財又はサービスの販売及び提供については、引渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与する財又はサービスの提供については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を認識しております。